

欧州

「要介護」予防にも各種商機が

ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 岩井 晴美

高齢者を「要介護」とならないようにする——そんな取り組みが今、欧州で注目されている。「健康で尊厳ある老年期」を標語にさまざまな視点からの高齢化対策が進む。最新の研究では、栄養、運動、知的活動など日常生活での工夫が、認知症などの発症予防に効果があることも分かってきた。この分野については、日本でも研究が進み、さまざまなアイデア商品が実用化されている。高齢化では先行する日本ならではの工夫を欧州でも活用できないだろうか。

高齢化対策の目玉は「要介護」予防

EUは急速に高齢化が進む。2025年には人口の20%の1億人が65歳以上、5%の2,500万人が80歳以上となる。12年時点で85歳以上の約4割が「要介護」状態にある（いずれもEU統計局）。90歳代ではその比率がさらに高く、長寿化の進行に伴い要介護対象者の増大が予想される。介護のコスト増や人材不足への懸念から、「健康寿命」すなわち介護なく過ごせる期間を延長することが高齢化対策の最優先課題に浮上している。

高齢者が要介護状態になる代表的なきっかけとしては従来多かった脳卒中などに加えて、①認知症、②転倒、③フレイル^{注1}（加齢による衰弱）が指摘され、これらを予防することの重要性が強く認識されている。中でも認知症は、ほとんどの高齢者に発症リスクがあり、進行すれば長期にわたって介護が必要となる。しかもEUが最優先に掲げる「尊厳」を損なう形で病状が進むことから、欧州委員会をはじめ各国政府が政策課題としての取り組みを表明している。転倒についても、高齢者向けスクリーニングを実施し、転倒後に寝たきりになる可能性の高い人を選抜。対象者に栄養指導や運動訓練などを行うことで転倒回数を減らし、転

倒した場合の打撃を軽減する対策を15年までにEU加盟10カ国以上で導入する計画が進む。「フレイル」は目下、最も注目を集めている言葉で、老化に伴う衰弱を意味する。寝たきりになる前段階であり、EUは「要介護」予防には「フレイル」防止が重要との考えから、アクションプラン策定に向けて14年6月に国際会議を開催したばかりだ。

介護食品、転倒防止用品、ゲーム…

認知症や転倒、フレイルを予防する鍵となるのは何か。最新の研究では、①適切な栄養摂取、②筋力の維持、③知的な刺激——などの有効性が明らかになってきた。列挙するとごく当たり前のように見えるが、その度合いは加齢に伴う健康状態の変化によって、個人差が非常に大きい。その多様なニーズに適切なコストで、かつ長期間にわたって応じることは施設でも家庭でも容易ではない。だからこそ、ここに商機が潜む。

例えば①の栄養摂取。加齢によって咀嚼や嚥下（のみ込むこと）機能が低下した高齢者一人一人に、その能力に合わせた食品を提供することは大変だ。このためEUでは介護食品製造用3Dプリンターの開発研究が行われている^{注2}。同一の原材料から、あらゆる段階の患者に向けた介護食を簡単に製造するのが目的だ。

離乳食との大きな違いは、栄養成分や咀嚼の容易さだけでは満足されない点だ。高齢者は食べ物の「おいしさ」を知っている。食が細くなった高齢者の食欲を増進させ、生きてゆく喜びにつながるものでなくてはいけない。味付けや見た目の美しさ、季節感は重要だ。日本では「介護食品」と呼ばれるこの分野、1990年代から多くの食品企業が老人介護施設や公的研究機関などと共同で開発・製造しており、既に1,000億円を超える市場規模となっている。日本が試行錯誤を重ね



Fotografie Katharina Jäger ©2011

EUが開発中(本文注2参照)の3Dプリンターで調理した食材を組み合わせた鶏肉料理と、同じく3Dプリンターで作ったグリーンピース(円内、写真提供:ヴァイエンシュテファン・トリースドルフ専門大学(2014年))



て生み出した介護食品製造技術は世界トップクラスであり、欧州の食文化にも十分対応できる。

②の筋力の維持も重要だ。日本の国立長寿医療研究センターをはじめ各国の研究機関の研究結果によれば、筋肉強化により、転倒だけでなく、認知症の予防ができ、その進行を遅らせる効果があることが判明し、高齢者向けに効果的な筋肉トレーニングが模索され始めている。デンマークでは12年からの3年計画で全国98の市のうち92市で高齢者を対象にトレーニングを実施中で、実績を上げている市も出てきた。日本では、スポーツクラブのルネサンスなどが各地で介護予防運動プログラムを実施している。転倒防止の工夫としてはこの他にもある。日本転倒予防学会が指定する推奨品をいくつか例に挙げれば、まず医療機器製造のテルモが開発した転びにくい靴下。つま先部分が自然に持ち上がる特殊な編み方で製造され、カーペットのへりなどにつまづきにくい。同社や化成品・繊維メーカー、カネカの転倒による腰への衝撃を吸収するパッド入りパンツや、床材製造を手掛けるノダによるクッション性のあるフローリング材がある。

③の知的刺激については、脳の機能を活性化させることで、認知症を予防する効果があるとされる。産業技術総合研究所が開発したセラピー用アザラシ型ロボット「パロ」は、認知症患者の脳機能改善効果が高いとして既にスウェーデン、イタリア、フランスなどの

医療・福祉施設に導入されている。14年7月に開催された国際アルツハイマー病会議では、ゲームやパズルが認知症の症状改善に効果があるとの研究結果も発表された。今後は、脳の活動を活発化させるゲームソフトや機器の開発が期待される。身体機能の低下により活動範囲が狭まり社会的孤立状態に陥りやすい高齢者こそITを活用し、社会との接点を増やすべきとして、高齢者向けのITサービスや研修、高齢者が利用しやすいIT機器の開発が求められている。英国情報通信庁(OFCOM)によれば、13年にインターネットを利用した65歳以上の高齢者の比率は前年比9ポイント増の42%となったが、高齢者でも比較的操作が容易なタブレット端末が普及したためとみられている。

日本製品の強みは実績ときめ細かさ

欧州向けビジネスの魅力は高齢者市場の大きさと購買力やニーズの大きさ、公的医療保険制度や介護保険制度が整っていることだ。その一方で、各国で医療・保険制度が異なっており、保険適用の方法なども国ごとに違う点には留意が必要だ。また北欧など地方自治体が介護サービスを担っている国も多く、高齢者向け消費財を自治体や病院が公共調達という形で購入するケースが多い。高齢化に伴い医療費や介護コストが増大する中、「要介護」予防効果がありコスト節減に資する製品へのニーズは強く、効能がデータなどで裏づけられた製品の説得力は強く、商機を見だしやすい。

日本企業の最大の強みは、世界一のスピードで進行中の高齢化によって、欧州に先行して商品開発がスタートした点だろう。消費者や介護従事者からの要望に応え、多様できめ細かな高齢者向け製品が開発・改良されてきた。高齢者による使用実績を積んでいる点はさらに強みとなる。高齢者向け製品には、食文化、生活スタイルなど異なる点もあるが、共通する部分も多く、高齢化で先行する日本の優位性をぜひ活用したい。



注1：フレイル：高齢者が栄養摂取量減少などにより筋力や生理機能が低下した状態を英語で Frailty という。日本では「フレイル」と呼ぶことを日本老年医学会が2014年5月に提唱した。

注2：パフォーマンス (PERFORMANCE) 計画との名称でEUの第7次研究枠組み計画 (FP7) 下、総額300万ユーロの予算で2012~15年の3年間にわたり実施。欧州5カ国 (ドイツ、オランダ、イタリア、オーストリア、デンマーク) から10企業、2研究機関、2大学が参加。